

第4章 まとめ

平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画において、基本的な目標として「公共施設等の総量を減らすことで必要経費の縮減を図る一方で、市民へのサービス水準を保つ」ことを定めました。

この計画で具体的な手法の一つとして示された小中一貫校の創設による機能集約の取組（にじの丘学園の整備）は、第2章で示したとおり、一定の必要経費（更新費用）の縮減を図ることができました。この他に、品野支所を併設した下品野地域交流センターの整備も、機能集約の取組の一つです。また、保育施設については、運営手法を見直し民営化を進めることにより、市が保有する延床面積は減少しています。その他、インフラ資産の長寿命化を踏まえた予防修繕の実施等、計画で示した施設毎の基本方針に基づき着実に事業を実施してきました。

しかし、今後40年間、特に直近10年間で必要となる公共建築物の更新に必要な投資的経費は大きく不足する見込みです。また、今後予想されている社会保障費をはじめとした義務的経費の増加は投資的経費の圧迫へ繋がることから、引き続き公共建築物の機能統合や集約化及びインフラ資産を含めた長寿命化を図っていく必要があります。

特に用途廃止済み施設については、既存の公共建築物の集約の場として、また地域のニーズや特性に合わせた新たなコミュニティの創出の場として、さらに資産としての活用による財源確保の観点から、積極的な利活用を検討していくことが求められます。

今後、これらの課題に対しては、令和4年度に行う予定の公共施設等総合管理計画の見直しの中で、具体的な方策や進め方について議論を行っていきます。